

平成 23 年度 民間競争入札実施事業
航空交通管制機器等保守請負業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

- (1) 業務内容：航空交通管制機器等の保守業務
- (2) 契約期間：平成 23 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

2. 実施状況に関する評価

(1) 信頼性の確保

復旧不可能件数(0件)を目標として設定したところ、復旧不可能件数は0件であり、適正な復旧が行われていると評価できる。

(2) 機器・設備の保全

機器・設備について保守業務の不備による破損及び損傷件数（0件）を目標として設定したところ、破損及び損傷件数は0件であり、適正な機器・設備の保全が行われていると評価できる。

(3) 保守業務の水準の確保

保守業務（定期、緊急、特別）について確保すべき水準に対し、確実に業務が実施されていると評価できる。

(4) 民間事業者からの改善提案による改善実施事項

保守方法に関する改善（保守作業マニュアルの改善）の提案がなされ、作業上のミス防止や業務の効率性、安全性の向上が図られている。また、障害発生時においては緊急保守の方法に関して積極的に提案を行い、効率的かつ効果的な復旧作業が行われていることから、業務の効率性や安全性の向上が図られていると評価できる。

3. 実施経費に関する評価

2年間の契約額は、1,248,450千円であり、単年度換算すると624,225千円となる。従来の実施経費（平成22年度）は、530,250千円である。業務仕様が異なるため、単純比較はできないが、1年当たり93,795千円（約17.7%）の経費増加となる。

従来の実施経費（平成22年度）に比べ契約額が増加した理由として、国土交通省は、「市場動向の変動に伴う人件費単価の上昇、及びサービスの質向上を目的とした拠点官署からの巡回保守に関する通年配置の最低人員数の指定により、結果とし

て人件費が増加したことが要因となっていると推察される。」としている。したがって、市場化テストを実施しなかった場合でも、従来の実施経費に比べ、経費が増加し得たことが想定される。

一方、平均落札率については、94.6%（平成22年度）から93.2%（平成23年度）と1.4%低下しており、今回の市場化テスト導入に伴い複数年契約を行った結果、応札者は単年度契約に比べ長期的な事業計画を立てやすく効率的な業務が可能となり、結果として落札率の低下に繋がったものと考えられる。

4. 今後の事業について

本事業を実施するにあたり、幅広い者の参入を促すために専門能力研修時間の削減等の緩和を行ったものの、今回の3ブロック全ての入札において、1者応札となっており、競争性の確保が必要である。競争性の確保の観点から、応札可能な民間事業者へのヒアリング、積極的な情報開示、本事業に必要とされる適正な専門知識についての周知活動及び国庫債務負担行為を活用し、研修等の準備期間の確保する等により、多くの民間事業者の入札への参加を促す方策を検討する必要がある。

良好なサービスの質が達成されていることから、次期事業においても、引き続き、民間競争入札を実施することが必要と考えられる。

以上